

今後の日本株式相場見通しと投資戦略

2020年3月4日

岡三証券株式会社

投資戦略部 日本株式戦略グループ長

小川 佳紀

当面の日本株相場見通し

日本株相場は一進一退の展開を想定



・当面の日本株相場は、一進一退の展開を想定する。グローバルで比較した場合、日本は欧米などよりも新型コロナウイルスの影響が相対的に大きくなる可能性がある。国内での感染者数が増加傾向となっているなかで、当面は新型コロナウイルス問題が上値を抑える要因となりそうだ。

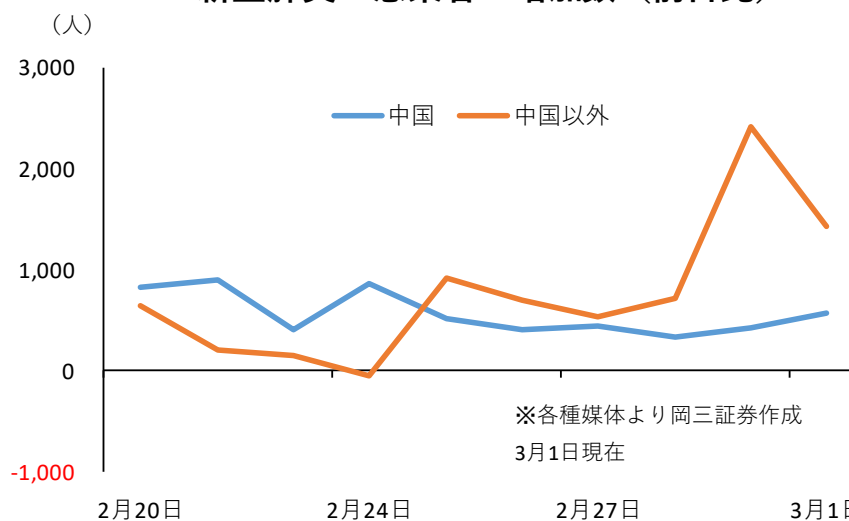
・一方、各国中央銀行の金融緩和姿勢が強まるなか、世界的な「カネ余り」状況の長期化によって、グローバルで株式市場への資金流入は続く公算。リスクオンムードは依然として残るなかで、新型コロナウイルスによる過度な懸念を先んじて織り込んだ後は徐々に落ち着きを取り戻そう。

今後のポイント① 新型肺炎の感染者の動向

「中国以外の感染者数」の増加に歯止めが掛かるか

《「中国以外の感染者数」の動向がカギ》

新型肺炎の感染者の増加数（前日比）



・今後の日本株相場の動向を占う上で、①新型肺炎の感染者の動向、②米国株の動向が挙げられよう。

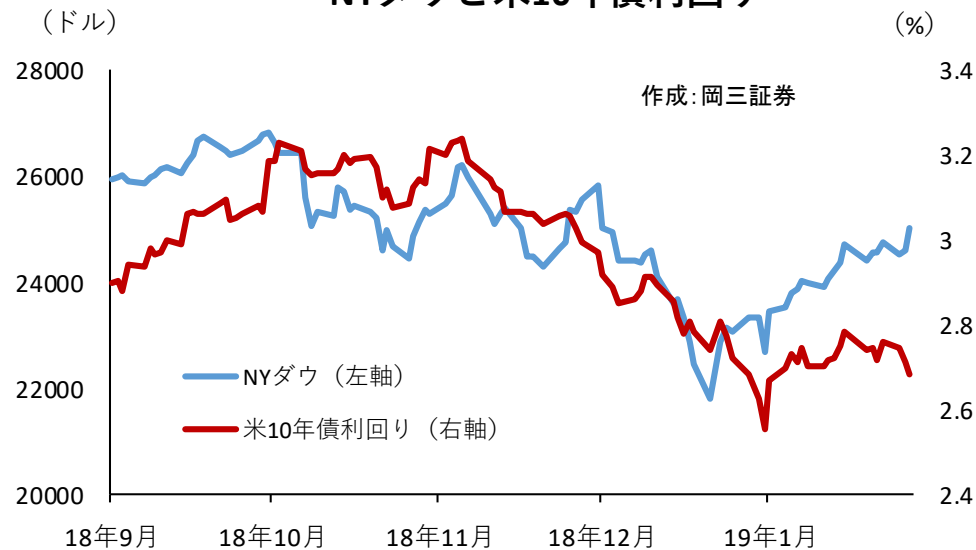
・①については、「中国以外の感染者数」がポイントとなろう。2月下旬にかけて世界的に株式市場が波乱となった背景には、アジアや欧州をはじめ、「中国以外の感染者数」が急増した点が挙げられる。実際に2月下旬以降は中国よりも、中国以外における感染者の増加が目立つ。感染者数の増加に歯止めが掛かった中国・上海株の持ち直しに見られる様に、世界的な感染者数の増加に歯止めが掛かれば安心感につながろう。

今後のポイント② 米国株の動向

足元の急落局面は2018年末の状況に酷似

《2018年末の調整相場の「デジャヴ」?》

NYダウと米10年債利回り



・足元の米国株の調整局面は、2018年末に類似してきた印象。当時、NYダウは27,000ドル近辺から一時22,000ドルを割り込み、高値から約19%下落した。2月28日にNYダウは一時25,000ドル割れとなり、直近高値からの下落率は約17%に達した。

・株価と長期金利が揃って下落している点も今回と共通する。当時は米中関係の悪化、今回は新型肺炎により世界的な景気減速懸念が強まっている点も酷似していると言えよう。

今後のポイント② 米国株の動向

近視眼的になり過ぎず、中長期視点で考えることが重要

《過去のNYダウの急落局面》

	終値	前日比 (ドル)	前日比 (%)	6カ月後
2018/2/5	24,346	-1,175	-4.6	25,502
2018/2/8	23,860	-1,033	-4.1	25,584
2018/10/10	25,599	-832	-3.1	26,157
2018/12/4	25,027	-799	-3.1	25,332
2019/8/14	25,479	-800	-3.0	29,398

・2018年末からの調整局面の雰囲気が変わったキッカケは、パウエルFRB議長による「利上げの打ち止め示唆」であった。今回についても、3月3日にFRBが緊急利下げに踏み切ったことが安心感につながる可能性があるだろう。

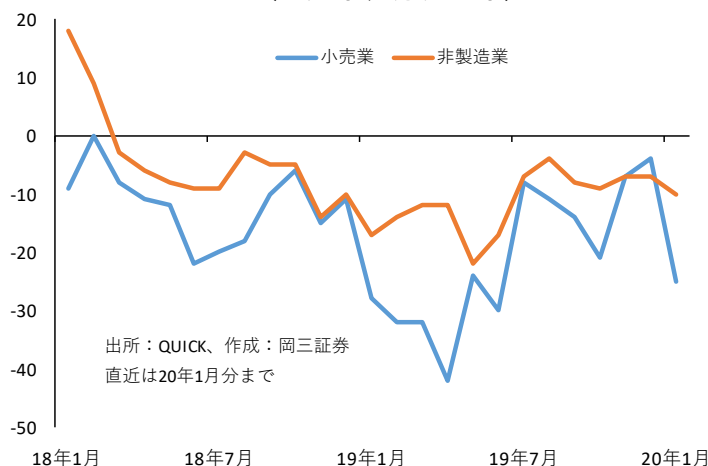
・また、近視眼的になり過ぎず、中長期視点で考えることも重要となろう。2月末にNYダウは1日に3%を超える急落が数日あった。2018年以降、NYダウが3%を超える急落となったのは5日あったが、6カ月後は急落後の水準を上回った。米国株の中長期トレンドは依然崩れていないとみており、冷静な対応が必要となろう。

新型肺炎の業績面への影響は？

小売業の決算内容が焦点

《小売業の業績懸念は根強い》

QUICK コンセンサスDI
(小売業、非製造業)



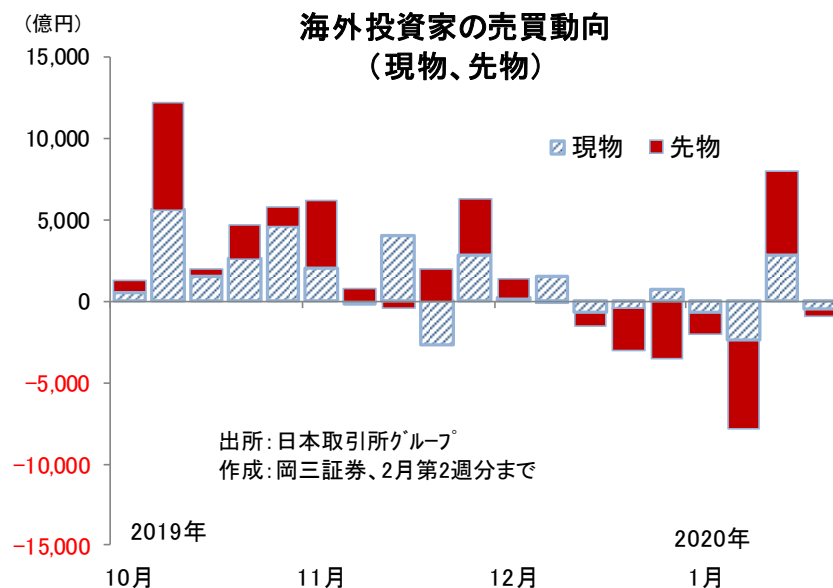
・新型肺炎の企業業績に与える影響を見極めるうえで、2月期決算の小売り関連企業の業績動向に注目したい。小売りセクターは消費増税に加えて、新型肺炎の影響も重なり、業績の先行きに対する不透明感が最も強いといえよう。今回は本決算となるため、新型肺炎などの影響によって、今期(21/2期)の業績がどの程度、落ち込む見通しとなるのか注視する必要があるようだ。

・一方、株価は「先行指標」でもあるため、経済指標や決算発表などよりも先んじて、新型肺炎の影響を織り込むことになろう。新型肺炎の影響度が不透明な間は不安定な動きとなろうが、低調な経済指標や企業業績の悪化が実際に発表されることで、逆に「アク抜け」となる可能性もありそうだ。

海外投資家の先物売りに警戒

当面は短期筋の先物売買に振り回されやすい状況に

《海外投資家は先物を中心に売り越し》



・需給面では、海外投資家による株価指数先物の売りに警戒が必要となろう。年初から、海外投資家は約8,800億円の売り越しとなっているが、先物が約8,300億円とその大半を占めている(2月第2週時点)。ヘッジファンドを中心に、短期筋の海外投資家の資金は逃げ足が速いこともあり、当面は短期筋の先物売買に振り回されやすい状況が続きそうだ。

・一方、現物株の売り越し額は小幅に留まっている点も注目できよう。つまり、海外投資家の売りはあくまで先物が中心であり、実需(現物株)からの資金流出には至っていないとみられる。現時点では、ファンダメンタルズの悪化による実需資金の流出は見受けられず、この点については前向きに捉えられよう。

Japan Best Stockのご案内

Japan Stock(日本株)
 ×
Best Stock(長期保有で溜め込みに適した銘柄)
 = **Japan Best Stock !!!**

エムスリー (2413)	信越化学工業 (4063)	テルモ (4543)	オリエンタルランド* (4661)	リクルートHD (6098)
ダイキン工業 (6367)	ダイフク (6383)	日立製作所 (6501)	日本電産 (6594)	NEC (6701)
<small>追加</small> 富士通 (6702)	アンリツ (6754)	ソニー (6758)	アドバンテスト (6857)	村田製作所 (6981)
トヨタ自動車 (7203)	HOYA (7741)	<small>追加</small> 伊藤忠商事 (8001)	東京エレクトロン (8035)	ユニ・チャーム (8113)
NTT (9432)	セコム (9735)	ファースト リテイリング (9983)		

※追加銘柄: 富士通、伊藤忠商事

※背景の色: 赤色=「JBS七選」採用銘柄、青色=「JBS」採用銘柄。

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<http://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
 - お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
 - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
 - 換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
 - その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港における本レポートの配布:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司をお願いします。

米国内における本レポートの配布:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して執行いたします。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域における本レポートの配布:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2020年1月改訂)